

寄稿

地域際収支からみた都道府県の状態と政策課題 ～農山漁村県・高知からの問題提起～

四銀地域経済研究所 客員研究員
高知短期大学名誉教授

福田 善乙



—— 目 次 ——

はじめに

- I 地域際収支による地域経済分析の意義
- II 地域際収支からみた全国47都道府県の状態
- III 地域際収支からみた全国47都道府県の政策課題
- IV 高知県の地域際収支および自給率の状態
 - 1 高知県の地域際収支および自給率の時系列分析
 - 2 四国4県の地域際収支および自給率の比較
- V 地域際収支からみた高知県経済活性化への政策課題

おわりに

《要約》

1. 今、新型コロナウイルス感染症問題の真っ只中、世界や日本の経済ばかりでなく、都道府県レベルの経済もどのような状態にあり、どのような方向にすすめるべきなのかが、問われている。
2. そのため、2015年(ないし2011年)の都道府県の地域際収支を活用し、分析する。
3. そこで、東京都を中心に大阪府・愛知県の三大都市の大きな黒字(富の集積)と、農山漁村地域の多くの道県の大きな赤字(富の喪失)がみられた。すなわち、都道府県間の地域格差・落差の大きさが明らかになった。
4. 一方、新型コロナウイルス感染症問題からみると、新型コロナウイルス感染者数・死者数は、この経済的富や人口が集中する三大都市を中心に集中しており、ここでは逆の都道府県間の地域格差・落差が生まれている。
5. それゆえ、この矛盾した二つの地域格差を同時に解決する方向性が問われており、そのためには、これまでの国の政策や都道府県の政策の歴史的転換が求められている。
6. そのため、これまでの経済社会システム・価値観から新しい経済社会システム・価値観への転換を簡単に提起した。
7. 他方、農山漁村型地域際収支構造の典型である高知県を事例に、これからの発展の方向性について分析し、提起している。
8. ただし、2015年の地域産業連関表はいまだ15都府県が未発表であり、完全な分析については今後の課題となる。

はじめに

本稿をまとめる目的は、二つある。

一つは、2020年1月から始まり、今も進行中の新型コロナウイルス感染症は、2021年2月25日段階で、世界で1億1,255万人の感染者、250万人の死者をもたらし、日本でも42万938人の感染者、7,746人の死者をもたらししている。

この新型コロナウイルス感染症問題をどのように収束し、どのような日本経済ばかりでなく都道府県レベルの地域経済をつくりだすのか、その歴史的方向性を考えることが求められている。

そのため、2020年以前の都道府県レベルの地域経済の状態を地域際収支の視点から確認する必要があったことである。

二つには、農山漁村地域の典型である高知県経済の状態を2015年段階の地域際収支の視点から把握し、これからの政策課題と発展方向を明らかにしたかったからである。

高知県経済の状態と政策課題については明らかにすることができたが、全国の都道府県経済の状態と政策課題については、2021年3月1日段階で

も2015年地域産業連関表は30道県しか発表しておらず、17都府県の地域産業連関表は、いまだ未発表の状態である。

それゆえ、全国レベルについては、2015年と2011年の地域際収支を併用した分析になっており、すべて公表された段階での分析は今後の課題にしたい。

なお、現在進行中の新型コロナウイルス感染症問題と地域経済との関連の分析についても新型コロナウイルス感染症問題が一段落した段階で本格的に分析していきたい。

I 地域際収支による地域経済分析の意義

地域際収支(域際収支ともいう)とはなにか。

地域際収支とは、地域間の財やサービスなどの取引における収入・支出関係を示すものである。

国際間の取引の収入・支出関係を示すには国際収支(貿易・サービス収支)、企業の経済活動の収入・支出関係を示すには経営収支、家庭の収入・支出関係を示すには家計収支がある。

それと同じように、都道府県や市町村を一つの

エリア(または経営体)とみなすと、都道府県には都道府県間の取引の収入・支出関係を示す都道府県際収支、市町村には市町村際収支がある。さらに、より広域的には四国レベルや中国レベルでの地域際収支がある。ここでは、都道府県際収支を中心に分析する。

地域際収支は、各都道府県が発表する地域産業連関表から作成される。地域産業連関表は国勢調査が行われる5年ごとの年に並行して作成される。

しかし、作成作業は膨大であり、また国や地域間の調整作業が必要であり、実際に地域産業連関表が発表されるのは、国勢調査が実施される年のほぼ5年後になる。それゆえ、2020年の地域産業連関表が発表されるのは、ほぼ5年後の2025年頃ということができる。

それゆえ、都道府県の最も新しい地域産業連関表は、2015年のものになる。しかし、これもまだ発表されていない都府県がある。

また、2010年の地域産業連関表は、2011年3月東日本大震災の発生や東京電力福島第1原発爆発などの事故が起こった関係もあり、本来2010年段階の地域産業連関表が作成されるものが、2011年段階の地域産業連関表として全国的に統一して発表されている。

この地域産業連関表から、その地域の地域際収支や自給率が算出される。これを図式化すれば、次のようになる。

図表

- ・ 地域際収支 = 移輸出 - 移輸入
- ・ 移輸出 = 総需要(総供給) - 県内需要
- ・ 移輸入 = 総需要(総供給) - 県内生産額(それゆえ、
地域際収支 = 県内生産額 - 県内需要でも算出される)
- ・ 移輸出率 = 移輸出額 ÷ 県内生産額 × 100
- ・ 移輸入率 = 移輸入額 ÷ 県内需要 × 100
- ・ 自給率 = 1 - 移輸入率

この地域際収支を用いて、地域経済を分析するメリットはなにか。

それは、この地域際収支を活用することにより、地域経済の状態をトータルに計数的に把握することができるのである。

すなわち、地域際収支を活用して、地域を支えている産業部門はどこか、地域の弱い産業部門はどこか、そして産業部門間の相互関係はどうなっているかを明らかにし、その処方箋を提起していくことができる。

地域経済の強さと弱さを明らかにし、強い部門はさらに強く、弱い部門はどこをどのように改善していくかを明らかにすることができるのである。

なお、ここでは、地域際収支のプラス(移輸出超過)を黒字、マイナス(移輸入超過)を赤字という用語で表現する。

II 地域際収支からみた全国47都道府県の状態

全国47都道府県の地域際収支の推移をみると、次頁の第1表のごとくである。ただし、2015年については、8県が地域産業連関表を未発表のため、表示できていない。それゆえ、その分は2011年の表示でみていきたい。

第一に、首都圏の中心の東京都が圧倒的な地位にあることである。すなわち、東京都への一極集中の姿を示していることである。

東京都の地域際収支は1990年17兆1,077億円の大きな黒字から、2005年には28兆1,688億円の黒字へと増加する。しかし、2011年には25兆1,366億円へと黒字額は減少している。それが、2015年には34兆2,455億円と増加し、東京都の断とつの強さを示している。

すなわち、2015年の東京都の移出額は71兆342億円に対し、移入額は36兆7,887億円で34兆2,455億円の移出超過となっている。移出入額を部門別にみると、本社部門の移出額は20兆6,047億円で、移入額は5兆6,567億円であり、14兆9,479億円の

第1表 全国47都道府県の地域際収支の推移

(単位：億円)

都道府県	1990年	1995年	2000年	2005年	2011年	2015年
北海道	-29,655	-28,773	-27,805	-26,832	-28,304	-21,228
青森	-6,258	-3,428	-7,054	-6,911	-8,519	
岩手	-5,070	-6,194	-2,523	-2,469	-6,809	
宮城	-3,890	-5,733	-2,535	-4,972	-18,596	-12,587
秋田	-2,734	-4,095	-4,676	-6,628	-7,208	-6,943
山形	-2,842	-5,404	-5,362	-5,183	-4,976	-5,168
福島	4,292	7,656	9,114	5,009	-2,991	-10,758
茨城	12,343	16,690	8,729	6,178	3,666	4,366
栃木	9,381	12,007	9,798	9,935	3,001	4,650
群馬	8,721	8,778	7,484	2,960	568	
埼玉	-7,834	-23,407	-28,338	-17,624	-43,433	-44,359
千葉	-33,427	-31,314	-22,712	-21,909	-25,669	-32,871
東京	171,077	189,318	257,966	281,688	251,336	342,455
神奈川	-17,370	-9,769	-9,263	-39,331	-49,747	-38,779
新潟	58	0	-506	-2,840	-5,255	-3,626
富山	5,555	3,463	2,597	5,820	3,834	3,777
石川	564	947	-3,758	-3,361	295	
福井	1,388	-760	2,709	3,080	124	-4,638
山梨	-3,417	-4,312	-1,171	-571	-1,326	-1,793
長野	693	-3,910	1,764	8,028	-1,106	-4,152
岐阜	3,716	-4,393	-4,810	3,857	3,743	1,580
静岡	11,166	24,729	27,492	19,731	13,608	14,373
愛知	64,970	72,154	50,020	49,025	20,574	26,504
三重	7,074	5,609	7,582	802	415	4,280
滋賀	7,552	6,893	6,735	4,661	4,349	2,939
京都	5,458	5,635	4,806	2,946	-4,539	-93
大阪	63,848	65,749	64,062	48,845	38,877	11,589
兵庫	-4,323	-37,787	-1,467	-8,624	-14,987	-10,691
奈良	-7,329	-9,392	-8,756	-8,542	-9,021	
和歌山	-568	-1,063	-2,706	-662	-3,924	-1,910
鳥取	-997	-1,062	-1,762	-2,613	-3,966	
島根	-1,115	-2,182	-2,765	-4,165	-3,750	-4,725
岡山	6,823	9,852	6,134	5,719	3,306	7,210
広島	13,830	11,697	8,786	9,490	9,022	12,699
山口	5,389	1,212	1,369	5,029	398	
徳島	-938	-1,859	-3,147	-3,060	-3,106	
香川	1,928	1,016	659	1,729	-668	-290
愛媛	-786	2,657	1,356	-6,279	-3,922	-5,787
高知	-5,729	-4,958	-6,201	-6,678	-6,528	-5,930
福岡	-1,758	4,172	5,641	7,509	6,070	5,449
佐賀	-1,760	-1,247	-432	-196	-1,048	-1,929
長崎	-5,701	-5,079	-6,431	-5,543	-5,168	-4,633
熊本	-6,192	-7,947	-7,702	-3,930	-8,610	-10,531
大分	-3,186	-3,529	-890	1,303	242	-1,407
宮崎	-4,785	-5,730	-4,916	-5,886	-5,732	-4,877
鹿児島	-8,913	-10,451	-6,059	-5,250	-5,926	-8,692
沖縄	-9,026	-8,920	-10,194	-8,786	-9,413	-11,307

(出所)：各都道府県の各年の「産業連関表」より作成。空欄は未発表。

移出超過(黒字)になっており、東京都の移出超過(黒字)34兆2,455億円の43.6%が本社部門である。

東京都に日本の本社機能が集中している姿を如実に示している。

そして、首都圏の状況を見ると、東京都と隣接する県は、東京都に近いがゆえに、東京都に富の成果が吸収されるために、地域際収支は赤字傾向となっている。

すなわち、神奈川県は2015年3兆8,779億円の赤字、千葉県は3兆2,871億円の赤字、埼玉県は4兆4,359億円の赤字になっている。

逆に、東京都と一定の距離にある地域は、東京都の経済波及効果によって、地域際収支は黒字になっている。

すなわち、2015年でみると茨城県は4,366億円の黒字、栃木県は4,650億円の黒字、群馬県は2011年で568億円の黒字となっている。

それゆえ、首都圏といっても地域の状態は異なっている。

第二に、関西経済圏の中心の大阪府はどうか。

大阪府は1990年6兆3,848億円の黒字から、1995年6兆5,749億円の黒字、2000年6兆4,062億円と6兆円台の黒字が続き、関西の覇者の役割を担う。しかし、2005年4兆8,845億円の黒字、2011年3兆8,877億円の黒字、2015年には1兆1,589億円の黒字と黒字額が減少し、関西の中心的地位にあるが、その相対的地位は低下していることが読みとれる。

大阪経済圏では大阪府に富が吸収される形で、兵庫県は1兆691億円の赤字(2015年)、和歌山県は1,910億円の赤字(2015年)、奈良県は9,021億円の赤字(2011年)となっている。

ただし、滋賀県は大阪経済圏と中部経済圏の間にあり、両方の経済波及効果で1990年7,552億円の黒字以降一貫して黒字で2015年も2,939億円の黒字になっている。

第三に、中部経済圏の中心の愛知県の地域際収支はどうか。

愛知県の地域際収支は1990年6兆4,970億円の

黒字、1995年7兆2,154億円の黒字と大きな黒字であったが、その後2000年5兆20億円の黒字、2005年4兆9,025億円の黒字となり、2011年2兆574億円の黒字、2015年2兆6,504億円の黒字と黒字額が減少しており、愛知県の経済的地位も低下している。

しかも、愛知県は自動車の産業部門を独自の部門として表示しているが、2015年のこの自動車部門は移輸出10兆9,267億円、移輸入3兆2,123億円で7兆7,144億円の黒字となっており、自動車部門がなければ5兆640億円の赤字となり、愛知県の地域際収支の不安定性を示しているといえよう。

なお、静岡県は中部経済圏と東京圏との間にあって、双方の経済波及効果で地域際収支は黒字で、2015年も1兆4,373億円の黒字である。

第四に、中国地域はどうか。

中国地域では、広島県と岡山県が主導権を争っている。

広島県の地域際収支は1990年1兆3,830億円の黒字、1995年1兆1,697億円の黒字、2000年8,786億円の黒字、2005年9,490億円の黒字、2011年9,022億円の黒字、2015年1兆2,699億円の黒字と、ほぼ1兆円規模の黒字で推移している。

これに対して、岡山県は1990年6,823億円の黒字、1995年9,852億円の黒字と広島県と同等であったが、2000年6,134億円の黒字、2005年5,719億円の黒字となり、2011年には3,306億円の黒字と黒字額が減少したが、2015年は7,210億円の黒字と盛りかえしている。

それゆえ、2000年代に入って中国地域では広島県が、中国経済圏の中心としての地位を確立しているといえよう。

そして、中国地域の日本海側の鳥取県や島根県は吸収される側となっている。鳥取県は2011年で3,966億円の赤字、島根県は2015年で1,910億円の赤字となっている。

ただし、山口県は中国地域と九州地域の橋渡しの役割で、地域際収支は黒字傾向にあり、2011年

で398億円の黒字である。

第五に、四国地域はどうか。

四国地域では、香川県がいわゆる支店経済として四国地域の中心的地位にあったが、本四架橋の建設などで本州との結びつきが強くなり、四国地域における香川県の相対的地位が低下している。

すなわち、香川県は1990年1,928億円の黒字から1995年1,016億円の黒字、2000年659億円の黒字、2005年1,729億円の黒字と黒字が続くが、2011年668億円の赤字に転化し、2015年も290億円の赤字になっている。

愛媛県は1990年786億円の赤字から1995年2,657億円の黒字に転化し、2000年も1,356億円の黒字になるが、2005年には6,279億円の大きな赤字に再転化し、2011年3,922億円の赤字、2015年5,787億円の大きな赤字になっている。

高知県は1990年5,729億円から一貫して大きな赤字であり、2015年5,930億円の大きな赤字である。

徳島県は1990年938億円の赤字から一貫して赤字であり、2011年も3,106億円の赤字となっている。

第六に、九州地域はどうか。

九州地域でも新しい動きがでている。すなわち、九州における福岡県の相対的地位が上昇し、福岡県をリーダーとした九州経済圏が作られつつある。

福岡県の地域際収支は1990年1,758億円の赤字だったのが、1995年4,172億円の黒字へ転化するとともに、それ以降は2000年5,641億円の黒字、2005年7,509億円の黒字、2011年6,070億円の黒字、2015年5,449億円の黒字と一貫して黒字になっており、九州経済圏のまとめ役の地位を確立しつつある。

佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県は1990年以降一貫して赤字になっており、2015年でも、佐賀県は1,929億円の赤字、長崎県4,633億円の赤字、熊本県1兆531億円の赤字、宮崎県4,877億円の赤字、鹿児島県8,692億円の赤字に

なっている。また、大分県は1990年3,186億円の赤字から赤字が続いていたが、2005年1,303億円の黒字に転化し、2011年にも242億円の黒字になるが、2015年には再び1,407億円の赤字へ転化している。

なお、沖縄県は米軍基地の大半が存在する地域であるが、沖縄県の地域際収支は1990年9,026億円の赤字から一貫して大きな赤字であり、2015年でも1兆1,307億円の赤字であることが特徴である。

第七に、北海道・東北地域はどうか。

北海道は1990年2兆9,655億円の赤字から一貫して2兆円台の赤字が続いており、2015年も2兆1,228億円という大きな赤字になっている。

東北地域の地域際収支は農山漁村型地域際収支が多く、赤字基調であったが、特に2011年3月の東日本大震災・東京電力の福島原発事故などの影響でさらに悪化している。

2015年でも、宮城県1兆2,587億円の赤字、秋田県6,943億円の赤字、山形県5,168億円の赤字、福島県1兆758億円の赤字となっているし、2011年で見ると、青森県8,519億円の赤字、岩手県6,809億円の赤字と、すべて赤字である。

特に福島県は1990年4,292億円の黒字、1995年7,656億円の黒字、2000年9,114億円の黒字、2005年5,009億円の黒字と黒字できていたのが、2011年2,991億円の赤字と赤字へ転化するとともに、2015年には1兆758億円の赤字と大きな赤字になっているのである。

第八に、地域際収支を全体としてみると、東京都、大阪府、愛知県などの大都市は大きな黒字に、北海道や東北、中国、四国、九州などの農山漁村地域は赤字になっており、そのなかで地域間格差や東京都一極集中構造の問題が課題となっている。

Ⅲ 地域際収支からみた全国47都道府県の政策課題

全国47都道府県の地域際収支の分析から各都道府県のレベルで改善すべき政策課題があるが、同時に各都道府県レベルでは改善できなくて主として国レベルで改善すべき政策課題がある。

それでは国レベルで改善すべき政策課題とはなにか。

第一に、都道府県の地域際収支の分析から都道府県間の地域間格差・落差が大きいことである。

すなわち、①東京都34兆2,455億円の黒字(2015年)、②大阪府1兆1,589億円の黒字(2015年)、③愛知県2兆6,504億円の黒字(2015年)④静岡県1兆4,373億円の黒字(2015年)、⑤福岡県5,449億円の黒字(2015年)など大きな黒字になっている地域と、①埼玉県4兆4,359億円の赤字(2015年)、②神奈川県3兆8,779億円の赤字(2015年)、③千葉県3兆2,871億円の赤字(2015年)、④北海道2兆1,288億円の赤字(2015年)、⑤宮城県1兆2,587億円の赤字(2015年)などの地域との落差が大きいことである。

2011年でみると、地域際収支が黒字なのは、東京都を中心に16都府県であり、逆に赤字なのは、31道府県であり、地域間落差が大きい。

第二に、東京都を頂点とする重層的な縦型構造(一極集中型構造)となっていることである。

すなわち、東京都を中心とする東京圏ないし首都圏を頂点に、その下に大阪府を中心とする関西経済圏(近畿圏)、愛知県を中心とする中部経済圏があり、そのまわりに福岡県を中心とする九州経済圏、広島県を中心とする中国・四国経済圏があり、そのまたまわりにたくさんの農山漁村地域が存在する構造が形成されている。

この地域間格差や東京一極集中型の経済構造を是正していくのは、主として国の政策に依存しているからである。

すなわち、これを別の視点からみるために、都道府県別民営事業所数・従業者数をみると、**第2表**のごとくである。

第2表 経済センサスによる民営事業所数・従業者数(2016年6月)

都道府県	民営事業所	従業者数 (1,000人)
北海道	⑥ 224,718	⑧ 2,166
青森	58,116	499
岩手	58,415	525
宮城	97,974	1,007
秋田	48,769	414
山形	55,778	475
福島	85,960	806
茨城	115,007	1,234
栃木	86,088	879
群馬	90,231	901
埼玉	⑤ 240,542	⑤ 2,576
千葉	⑨ 188,740	⑨ 2,114
東京	① 621,671	① 9,006
神奈川	④ 287,942	④ 3,464
新潟	112,948	1,026
富山	51,785	505
石川	59,770	541
福井	41,644	377
山梨	42,387	366
長野	106,030	928
岐阜	98,527	881
静岡	⑩ 172,031	⑩ 1,713
愛知	③ 309,867	③ 3,750
三重	77,168	801
滋賀	55,262	603
京都	113,774	1,137
大阪	② 392,940	② 4,393
兵庫	⑦ 214,169	⑦ 2,203
奈良	46,487	434
和歌山	47,247	378
鳥取	25,718	231
島根	34,987	291
岡山	79,870	821
広島	127,057	1,302
山口	61,385	578
徳島	35,853	302
香川	46,774	429
愛媛	63,310	567
高知	35,366	279
福岡	⑧ 212,649	⑥ 2,236
佐賀	37,479	355
長崎	62,028	537
熊本	72,144	691
大分	52,973	483
宮崎	51,475	448
鹿児島	75,443	669
沖縄	64,285	554
全 国	5,340,783	56,873

(出所) 総務省・経済産業省 資料

民営事業所数の多い順にみると、①東京都62万1,671、②大阪府39万2,940、③愛知県30万9,867、④神奈川県28万7,942、⑤埼玉県24万542、となっており、東京都を中心とする東京圏、大阪府、愛知県中心である。

このなかで、東京都は全体の11.6%、東京圏は全体の25.1%を占めている。

逆に、少ない順にみると、①鳥取県2万5,718、②島根県3万4,987、③高知県3万5,366、④徳島県3万5,853、⑤佐賀県3万7,479となっており、農山漁村地域中心である。

従業者数でみても、多い順に①東京都、②大阪府、③愛知県、④神奈川県、⑤埼玉県で民営事業所数の順位と同じである。

このなかで、東京都は901万人で、日本全体の15.8%を占め、東京圏は1,716万人で全体の30.2%を占め、民営事業所数の場合よりも占有率が高くなっている。

逆に、少ない順にみると、①鳥取県、②高知県、③島根県、④徳島県、⑤佐賀県となっており、これも若干の変動があるが、ほぼ同じメンバーである。

これを、株式会社数、上場会社数のランキングでみれば、第3表のごとくである。

株式会社数の多い順にみると、①東京都、②大阪府、③神奈川県、④愛知県、⑤埼玉県となり、東京都は全体の26.8%、大阪府は10.6%、愛知県は5.3%を占めているのであり、この3大都市で42.7%を占めている。

少ない順にみると、①鳥取県、②島根県、③高知県、④佐賀県、⑤徳島県となっている。

日本を代表する上場会社数をみると、多い順に①東京都1,979、②大阪府433、③愛知県222、④神奈川県179、⑤兵庫県118となっており、東京都はなんと全体の51.6%を占めている。大阪府は11.3%、愛知県は5.8%である。この3都府県で全体の68.7%を占めているのである。

逆に上場会社の少ない順にみると、①長崎県1、②秋田県2、③島根県3、④鳥取県4、④青

第3表

都道府県別の株式会社数と上場会社数（2020年）

順位	都道府県	株式会社数	構成比 (%)	上場企業数	構成比 (%)
1	東京都	595,488	26.8	1,979	51.6
2	大阪府	236,299	10.6	433	11.3
3	神奈川県	139,105	6.3	179	4.7
4	愛知県	117,562	5.3	222	5.8
5	埼玉県	98,465	4.4	73	1.9
6	兵庫県	84,172	3.8	118	3.1
7	北海道	83,897	3.8	52	1.4
8	福岡県	83,650	3.8	84	2.2
9	千葉県	82,447	3.7	52	1.4
10	京都府	49,210	2.2	70	1.8
11	静岡県	46,976	2.1	51	1.3
12	広島県	40,360	1.8	49	1.3
13	茨城県	34,036	1.5	13	0.3
14	宮城県	31,140	1.4	21	0.5
15	群馬県	27,074	1.2	24	0.6
16	岐阜県	26,798	1.2	29	0.8
17	岡山県	25,976	1.2	22	0.6
18	新潟県	24,641	1.1	38	1.0
19	長野県	24,441	1.1	36	0.9
20	栃木県	23,440	1.1	19	0.5
21	福島県	22,126	1.0	12	0.3
22	熊本県	20,932	0.9	5	0.1
23	沖縄県	19,636	0.9	5	0.1
24	三重県	19,569	0.9	20	0.5
25	愛媛県	17,638	0.8	14	0.4
26	鹿児島県	17,571	0.8	12	0.3
27	奈良県	16,762	0.8	6	0.2
28	石川県	16,594	0.7	28	0.7
29	滋賀県	16,102	0.7	11	0.3
30	大分県	13,453	0.6	8	0.2
31	山口県	13,303	0.6	18	0.5
32	香川県	13,052	0.6	16	0.4
33	富山県	12,922	0.6	26	0.7
34	長崎県	12,010	0.5	1	0.0
35	宮崎県	11,527	0.5	6	0.2
36	山梨県	11,440	0.5	11	0.3
37	青森県	11,316	0.5	4	0.1
38	和歌山県	11,266	0.5	10	0.3
39	福井県	11,211	0.5	16	0.4
40	山形県	10,706	0.5	6	0.2
41	岩手県	9,824	0.4	5	0.1
42	秋田県	8,701	0.4	2	0.1
43	徳島県	8,137	0.4	7	0.2
44	佐賀県	7,561	0.3	6	0.2
45	高知県	6,520	0.3	6	0.2
46	島根県	5,167	0.2	3	0.1
47	鳥取県	5,159	0.2	4	0.1
	合 計	2,225,382	100.0	3,832	100.0

(出所) 上場企業サーチ

森県4、⑥沖縄県5、⑥熊本県5、⑥岩手県5となり、8県で合計29社しかない。高知県も6社である。

上場会社数のこの落差は日本の都道府県間の格差を象徴的に示しているといえよう。

また、この都道府県間の格差(落差)は現在進行中の新型コロナウイルス感染症問題にも逆の意味で如実に現われている。

すなわち、日本の都道府県別人口の推移をみると、第4表のごとくである。

第4表 都道府県別人口の推移（各年10月1日現在）

（単位：1,000人）

都道府県	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2019年
北海道	5,576	5,644	5,683	5,506	5,382	5,250
青森	1,524	1,483	1,476	1,373	1,308	1,246
岩手	1,422	1,417	1,416	1,330	1,280	1,227
宮城	2,082	2,249	2,365	2,348	2,334	2,306
秋田	1,257	1,227	1,189	1,086	1,023	966
山形	1,252	1,258	1,244	1,169	1,124	1,078
福島	2,035	2,104	2,127	2,029	1,914	1,846
茨城	2,558	2,845	2,986	2,970	2,917	2,860
栃木	1,792	1,935	2,005	2,008	1,974	1,934
群馬	1,849	1,966	2,025	2,008	1,973	1,942
埼玉	5,420	6,405	6,938	7,195	7,267	7,350
千葉	4,735	5,555	5,926	6,216	6,223	6,259
東京	11,618	11,856	12,064	13,159	13,515	13,921
神奈川	6,924	7,980	8,490	9,048	9,126	9,198
新潟	2,451	2,475	2,476	2,374	2,304	2,223
富山	1,103	1,120	1,121	1,093	1,066	1,044
石川	1,119	1,165	1,181	1,170	1,154	1,138
福井	794	824	829	806	787	768
山梨	804	853	888	863	835	811
長野	2,084	2,157	2,215	2,152	2,099	2,049
岐阜	1,960	2,067	2,108	2,081	2,032	1,987
静岡	3,447	3,671	3,767	3,765	3,700	3,644
愛知	6,222	6,691	7,043	7,411	7,483	7,552
三重	1,687	1,793	1,857	1,855	1,816	1,781
滋賀	1,080	1,222	1,343	1,411	1,413	1,414
京都	2,527	2,602	2,644	2,636	2,610	2,583
大阪	8,473	8,735	8,805	8,865	8,839	8,809
兵庫	5,145	5,405	5,551	5,588	5,535	5,466
奈良	1,209	1,375	1,443	1,401	1,364	1,330
和歌山	1,087	1,074	1,070	1,002	964	925
鳥取	604	616	613	589	573	556
島根	785	781	762	717	694	674
岡山	1,871	1,926	1,951	1,945	1,922	1,890
広島	2,739	2,850	2,879	2,861	2,844	2,804
山口	1,587	1,573	1,528	1,451	1,405	1,358
徳島	825	832	824	785	756	728
香川	1,000	1,023	1,023	996	976	956
愛媛	1,507	1,515	1,493	1,431	1,385	1,339
高知	831	825	814	764	728	698
福岡	4,553	4,811	5,016	5,072	5,102	5,104
佐賀	866	878	877	850	833	815
長崎	1,591	1,563	1,517	1,427	1,377	1,327
熊本	1,790	1,840	1,859	1,817	1,786	1,748
大分	1,229	1,237	1,221	1,197	1,166	1,135
宮崎	1,152	1,169	1,170	1,135	1,104	1,073
鹿児島	1,785	1,798	1,786	1,706	1,648	1,602
沖縄	1,107	1,222	1,318	1,393	1,434	1,453
全 国	117,060	123,611	126,926	128,057	127,095	126,167

（出所）総務省統計局資料

日本の人口は1980年1億1,706万人からみても、人口は増加し、2010年には1億2,805万人の頂点に達し、それ以降は減少し、2019年には1億2,617万人になっている。

このなかで、頂点になる2010年より2019年にかけて、人口が増加しているのは、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、滋賀県、福岡県、沖縄県の8都県にすぎないのである。

逆にいえば、39道府県が人口減少になっている

のである。

このなかで、2019年でみると東京都は1,392万人で日本の11.0%を占めるし、東京圏は3,673万人で全体の29.1%を占めている。

また、東京都、大阪府、愛知県の三大都市では3,028万人で24.0%を占めている。

そして、新型コロナウイルス感染症と関連の深い日本の都道府県別人口密度の推移をみると、第5表のごとくである。

第5表 都道府県別人口密度の推移（1 km²につき 人）

都道府県	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2019年
北海道	71.0	72.0	72.5	70.2	68.6	66.9
青森	158.5	154.5	153.6	142.4	135.6	129.2
岩手	93.1	92.8	92.7	87.1	83.8	80.3
宮城	285.6	308.7	324.7	322.3	320.5	316.7
秋田	108.2	105.7	102.4	93.3	87.9	83.0
山形	134.2	135.0	133.4	125.4	120.5	115.6
福島	147.7	152.7	154.3	147.2	138.9	133.9
茨城	419.9	467.0	489.8	487.2	478.4	469.1
栃木	279.4	302.2	312.8	313.3	308.1	301.8
群馬	290.9	309.0	318.2	315.6	310.1	305.3
埼玉	1,426.7	1,686.8	1,827.1	1,894.2	1,913.4	1,935.3
千葉	920.8	1,077.5	1,149.4	1,205.5	1,206.5	1,213.6
東京	5,387.9	5,430.2	5,516.5	6,015.7	6,168.7	6,344.7
神奈川	2,888.6	3,308.5	3,514.9	3,745.4	3,777.7	3,806.8
新潟	194.9	196.7	196.8	188.7	183.1	176.7
富山	259.5	263.8	263.9	257.4	251.0	245.7
石川	266.7	278.3	282.2	279.5	275.7	271.8
福井	189.6	196.7	197.9	192.4	187.7	183.3
山梨	180.2	191.0	198.9	193.3	187.0	181.6
長野	153.4	158.8	163.1	158.7	154.8	151.1
岐阜	185.0	195.0	198.9	195.9	191.3	187.0
静岡	443.5	471.9	484.3	483.9	475.8	468.5
愛知	1,212.7	1,299.9	1,366.1	1,434.8	1,446.7	1,459.9
三重	292.0	310.4	321.5	321.0	314.5	308.4
滋賀	268.9	304.3	334.3	351.2	351.7	352.0
京都	547.9	564.3	573.3	571.4	566.0	560.0
大阪	4,545.4	4,636.5	4,651.7	4,669.7	4,639.8	4,623.6
兵庫	614.5	644.9	661.4	665.6	658.8	650.7
奈良	327.6	372.7	390.9	379.5	369.6	360.4
和歌山	230.1	227.5	226.4	212.0	203.9	195.8
鳥取	173.0	176.0	174.9	167.8	163.5	158.4
島根	118.4	117.9	113.5	107.0	103.5	100.5
岡山	264.0	270.8	274.3	273.5	270.1	265.6
広島	323.7	336.3	339.6	337.4	335.4	330.7
山口	260.1	257.4	250.1	237.4	229.8	222.2
徳島	199.1	200.7	198.8	189.4	182.3	175.6
香川	531.7	545.9	545.3	530.7	520.2	509.6
愛媛	265.8	267.0	263.0	252.1	244.1	235.9
高知	117.0	116.1	114.6	107.6	102.5	98.3
福岡	919.1	968.9	1,009.0	1,019.0	1,023.1	1,023.5
佐賀	355.8	360.0	359.4	348.3	341.2	333.8
長崎	387.2	382.3	370.6	347.5	333.3	321.1
熊本	241.7	248.7	251.1	245.4	241.1	235.9
大分	194.1	195.2	192.7	188.7	183.9	179.1
宮崎	148.9	151.2	151.3	146.7	142.7	138.8
鹿児島	194.8	195.8	194.4	185.7	179.4	174.4
沖縄	491.8	539.9	580.4	611.9	628.4	637.1
全 国	314.1	331.6	340.4	343.4	340.8	338.3

(出所) 総務省統計局資料

日本全体の人口密度をみると、1980年314.1人から増加し、2010年343.4人の頂点に達し、2019年には338.3人になっている。

そして、2019年の人口密度が2010年よりも多いのは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、福岡県、沖縄県の8都県であり、あとの39道府県は減少している。

そのなかで、2019年人口密度の多い順にみる

と、①東京都6,344.7人、②大阪府4,623.6人、③神奈川県3,806.8人、④埼玉県1,935.3人、⑤愛知県1,459.9人、⑥千葉県1,213.6人、⑦福岡県1,023.5人、⑧兵庫県650.7人、⑨沖縄県637.1人、⑩京都府560.0人となっており、東京都を中心とする東京圏、大阪府、愛知県の大都市中心である。

逆に、人口密度が少ない順にみると、①北海道66.9人、②岩手県80.3人、③秋田県83.0人、④高

知県98.3人、⑤島根県100.5人、⑥山形県115.6人、⑦青森県129.2人、⑧福島県133.9人、⑨宮崎県138.8人、⑩長野県151.1人となっており、北海道、東北、中国、四国、九州の農山漁村地域が中心である。

それにしても、東京都の6,344.7人と北海道の66.9人との落差は大きい。

それでは、現在の新型コロナウイルスの感染症の状態をみてみよう。それは、第6表のごとくである。

2021年2月25日段階で全国の感染者数42万9,381人、死者7,746人がでている。感染者数の多い順に、①東京都11万740人、②大阪府4万6,923人、③神奈川県4万4,482人、④埼玉県2万9,027人、⑤千葉県2万5,985人、⑥愛知県2万5,754人、⑦北海道1万8,987人、⑧福岡県1万7,934人、⑨兵庫県1万7,898人、⑩京都府9,044人となっており、東京都を中心にする東京圏、大阪府、愛知県の3大都市が中心である。

これは人口密度の都道府県別順位とほぼ同じである。このなかで、東京都は全国の25.8%を占め、東京圏は21万234人で全国の49.0%を占める。また、東京都、大阪府、愛知県の3大都市で18万3,417人と42.7%を占める。東京圏と大阪府・愛知県で65.9%となる。

逆に、感染者数の少ない順にみると、①鳥取県208人、②秋田県266人、③島根県284人、④徳島県449人、⑤山形県542人、⑥福井県544人、⑦岩手県553人、⑧香川県747人、⑨青森県814人、⑩高知県884人と東北、中国、四国などの農山漁村県であり、人口密度が少ない地域である。

それゆえ、人口密度が高い地域で新型コロナウイルス感染者数が多いのであり、逆に人口密度が低い地域は感染者数が少ないのであり、この人口密度のバランスをとることが求められている。

すなわち、一方で東京都などの「過密地域」を生み出し、他方に高知県などの「過疎地域」を生み出してきたこれまでの産業政策や国土政策の転換が求められている。

第6表 日本国内の新型コロナウイルス感染者数・死者数（2021年2月25日時点）

都道府県	感染者数	死者数
北海道	18,987	671
青森	814	20
岩手	553	30
宮城	3,585	25
秋田	266	6
山形	542	15
福島	1,909	70
茨城	5,682	106
栃木	4,073	66
群馬	4,422	84
埼玉	29,027	541
千葉	25,985	437
東京	110,740	1,325
神奈川	44,482	675
新潟	1,055	15
富山	905	27
石川	1,830	62
福井	544	25
山梨	933	16
長野	2,359	41
岐阜	4,606	108
静岡	5,081	93
愛知	25,754	515
三重	2,493	52
滋賀	2,434	44
京都	9,044	154
大阪	46,923	1,106
兵庫	17,898	524
奈良	3,276	45
和歌山	1,161	18
鳥取	208	2
島根	284	0
岡山	2,473	32
広島	5,015	102
山口	1,372	37
徳島	449	16
香川	747	18
愛媛	1,058	23
高知	884	17
福岡	17,934	283
佐賀	1,042	8
長崎	1,609	36
熊本	3,437	72
大分	1,289	21
宮崎	1,947	21
鹿児島	1,758	26
沖縄	8,133	114
合 計	429,381	7,746

(出所)日本経済新聞(2021年2月26日付)
を参考に作成

この地域際収支の都道府県間格差や新型コロナウイルス感染症者数の地域間落差をどのように是正していくのか。

国レベルの政策としてはこれまでの地域間格差(落差)を進めてきた政策から格差や落差を是正する新しい政策への転換をはかることである。

第一に、これまでの市場の論理をもとに、経済的効率第一主義の大量生産・大量流通・大量販売・大量消費・大量廃棄型中心の経済社会システム・価値観から自然環境を大切にその地域や国土にあった政策をすすめる経済社会システムや価値観への転換である。

その意味では量的拡大を重視する経済社会システム・価値観から質的な発展を重視する経済社会システム・価値観への転換である。

第二に、これまでの画一的で単一的な単線型の経済社会システムからそれぞれの個性を生かし、多様性を大切にした複線型の経済社会システム・価値観への転換である。

IV 高知県の地域際収支および自給率の状態

1. 高知県の地域際収支および自給率の時系列分析

高知県が産業連関表を作成するのは、1975年(昭和50年)からであり、高知県の地域際収支と自給率の推移は、**第7表(次頁)**のごとくである。

そこで、まず高知県の地域際収支と自給率の特徴を時系列的にみれば、次のようになろう。

第一に、高知県の地域際収支の全体像をみれば、1975年は1,743億円の赤字であったが、それが1980年3,301億円の赤字、1990年5,729億円の赤字へと赤字額が増加する。これが1995年には4,958億円の赤字額に減少するのである。

しかし、2000年代には赤字額が大きくなり、2000年には6,201億円の赤字、2005年には6,678億円の赤字と赤字幅がピークに達する。

これが、2011年には6,528億円の赤字、2015年5,930億円の赤字と赤字幅が減少しているのであ

る。2015年は2005年と比較して748億円赤字幅が減少している。

これは、高知県では2007年11月尾崎正直氏が高知県知事に就任し、新しい県政の歩みが始まる。高知県経済は低迷の状態にあり、その打開策として『高知県産業振興計画』が策定(2009年6月)され、「地産外商」が柱となるが、その一つの結果ともいえよう。

それでは、自給率はどうなったのか。1975年は全体で68.5%、1980年69.3%、1990年69.2%と70.0%を切る状態で推移している。

これが、1995年には72.0%、2000年71.3%と70%台に上昇する。

しかし、2005年69.6%、2011年69.8%と70%を切ることになるが、2015年には70.6%と再び70%台に回復しているのである。

地域際収支と自給率でみると、高知県は1995年地域際収支で4,958億円の赤字、自給率で72.0%の時期が最もバランスがとれていた時であろう。

第二に、高知県の地域際収支は、第1次産業は黒字、第2次産業は大きな赤字、第3次産業も大きな赤字、総合して大きな赤字という典型的な農山漁村型地域際収支の特徴をもっている。

2015年でみても、第1次産業870億円の黒字、第2次産業3,849億円の赤字、第3次産業2,952億円の赤字、総合して5,930億円の赤字となっているのである。

それゆえ、この3部門の地域際収支がどうなっているのか、みていこう。

第三に、高知県の第1次産業はどうなっているのか。

第1次産業の1980年は1,053億円と比較的大きな黒字であり、1990年985億円、1995年955億円の黒字と、1990年代は1,000億円近くの黒字であった。

それが、2000年代に入り、黒字幅が縮小し、2000年773億円の黒字、2005年690億円の黒字、2011年705億円の黒字と、約700億円の黒字になっている。

そして、2015年には870億円の黒字と黒字幅が拡大し、2005年の最低690億円の黒字から180億円黒字額が増加している。

しかし、自給率をみると、違った傾向が読みとれる。すなわち、1975年は79.9%の自給率であっ

たが、1980年は70.5%へ低下し、それからは1985年75.8%、1990年78.3%、1995年79.4%まで回復している。

しかし、この1995年79.4%をピークに低下に向かい、2000年75.2%、2005年74.1%、2011年

第7表 高知県の地域際収支と自給率の推移（1975～2015年）

(単位：100万円、%)

	高知県の地域際収支										高知県内自給率									
	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2011年	2015年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2011年	2015年		
耕種農業	27,268	45,533	60,132	63,829	59,318	54,747	52,978	54,347	58,411	74.4	65.3	66.5	68.3	76.3	69.9	64.0	54.5	39.4		
畜産・その他の農業	-1,024	-2,149	-1,813	-5,816	-2,454	-2,944	-3,712	-2,378	-3,211	78.3	79.1	84.4	71.6	76.9	71.0	64.9	67.5	68.2		
林業	3,562	-3,492	-1,627	5,751	2,643	36	2,637	-457	1,719	89.1	79.0	83.2	94.0	81.8	80.0	90.8	76.2	85.2		
漁業	35,647	65,415	34,076	34,722	35,986	25,509	17,055	18,994	30,096	75.8	60.0	76.7	80.5	82.7	80.1	83.2	69.9	58.7		
鉱業	1,755	6,015	3,337	5,643	4,018	7,389	-5,252	5,432	7,617	65.2	79.1	59.5	50.0	48.2	65.3	38.3	23.9	16.1		
飲料品	-32,217	-61,958	-90,964	-88,861	-97,359	-98,940	-83,721	-67,269	-81,567	46.7	49.5	35.3	33.6	37.1	32.1	28.8	26.8	24.6		
繊維製品	-23,767	-21,491	-20,632	-24,076	-25,281	-17,163	-16,691	-21,183	-5,972	6.9	8.9	1.1	4.6	1.7	6.8	2.5	21.0	5.6		
製材・木製品・家具	13,449	21,399	21,589	22,273	11,526	1,012	-4,700	-3,090	80	53.5	61.5	47.8	34.7	44.7	39.0	26.3	12.2	21.3		
パルプ・紙・紙製品	6,269	4,915	6,679	13,608	15,709	13,723	14,024	14,588	18,659	25.8	34.5	19.4	18.7	20.9	17.0	21.5	21.9	11.0		
印刷・製版・製本	-7,756	-13,677	-17,768	-20,841	-26,733	-23,479	-17,772	-	-	52.4	46.1	50.5	43.5	47.8	59.8	32.4	-	-		
プラスチック・ゴム製品	-6,578	-11,093	-	-	-	-	-	-25,585	-26,309	0.1	0.2	-	-	-	-	-	2.2	3.9		
化学製品	-8,076	-167,443	-177,835	-148,162	-87,359	-88,063	-84,432	-88,099	-89,003	1.2	1.8	1.6	2.0	3.9	4.1	3.7	3.7	1.5		
石油・石炭製品	-	-	-	-	-68,016	-83,369	-91,724	-118,946	-86,007	-	-	-	-	2.5	2.0	1.6	2.2	3.0		
窯業・土石製品	30,125	24,220	12,073	12,904	7,944	6,922	22,114	21,437	15,048	70.7	66.3	61.2	57.6	61.6	59.2	47.3	58.0	45.4		
鉄鋼・非鉄金属	-11,318	-20,866	-32,231	-23,514	-25,114	-25,789	-18,364	3,416	-3,806	9.9	8.8	1.5	0.3	2.7	4.8	3.1	2.3	0.1		
金属製品	-18,474	-36,496	-36,154	-42,604	-59,263	-40,542	-37,074	-27,841	-28,898	17.1	19.2	17.5	8.4	16.3	19.9	19.5	14.9	22.8		
一般機械	-12,309	-81,878	-10,555	-28,928	19,826	-88	-4,717	-26,170	-	16.8	15.2	31.7	19.4	14.6	11.5	12.0	-	-		
はん用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-12,916	-	-	-	-	-	-	-	-	8.1		
生産用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	13,676	-	-	-	-	-	-	-	-	38.3		
業務用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-4,723	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4		
電気機械	-	-	-72,242	-90,946	17,511	-46,038	-28,536	-84,602	-49,065	-	-	5.5	4.5	2.2	1.3	3.3	1.5	3.3		
情報・通信機器	-	-	-	-	-	-43,290	-26,016	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	-	-		
電子部品	-	-	-	-	-	82,383	51,784	9,238	-246	-	-	-	-	-	-	2.4	13.4	1.3		
輸送機械	-4,108	-141	-16,118	-99,444	-62,489	-61,492	-54,150	-46,599	-35,608	37.5	45.6	36.8	8.6	7.7	6.1	7.3	7.3	1.7		
精密機械	-	-	-12,803	-15,926	-13,948	-13,860	-7,498	-	-	-	-	4.7	0.0	2.2	1.1	1.1	-	-		
その他の機械	-45,942	-10,983	-	-	-	-	-	-	-	1.9	3.7	-	-	-	-	-	-	-		
その他の製造工業製品	-11,285	-18,506	-41,178	-51,551	-54,694	-47,678	-38,506	-23,435	-15,824	21.7	19.6	12.5	9.9	6.4	8.0	7.2	33.4	31.3		
建築	0	0	0	0	0	0	0	-6,248	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.7	100.0		
土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
電力・ガス・熱供給	-5,262	-20,265	-16,195	-7,510	-18,582	-17,572	-6,919	-22,545	-8,572	71.8	61.1	76.9	82.9	78.9	78.1	88.9	75.8	79.5		
水道・廃棄物処理	-	-	0	0	-2,276	-496	-2,207	-1,773	-8,201	-	-	100.0	100.0	94.3	98.7	94.5	-	-		
商業	-43,283	-46,306	-33,572	-39,507	-62,470	-95,877	-86,095	-76,231	-67,080	69.7	80.0	84.0	85.3	83.2	75.0	76.1	77.7	77.5		
金融・保険	0	0	0	0	-21,498	-17,976	-23,789	-11,341	-30,627	100.0	100.0	100.0	100.0	89.0	90.0	88.7	77.6	79.5		
不動産	0	0	0	0	0	0	-11,044	-20,059	-8,366	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.4	92.5	96.9		
運輸	3,252	8,311	-5,910	-706	3,776	-22,603	-25,211	-21,083	-5,031	90.9	83.0	74.7	71.8	69.5	55.6	47.3	93.4	62.5		
自家輸送	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-		
情報通信	0	-110	-999	-745	6,550	7,736	-23,382	-38,302	-68,454	-	97.0	97.8	98.7	100.0	98.9	77.4	68.8	60.0		
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
教育・研究	0	682	214	-3,397	-14,100	-13,150	-3,857	-1,090	-13,626	99.7	100.0	97.7	92.5	92.6	97.2	98.9	93.9			
医療・保健・社会保障・介護				0	-483	-1,398	-3,710	-3,163	99.8				99.4	99.6	99.2	99.4				
その他の公共サービス				-34	-160	-180	510	-37	4,334				99.8	99.4	99.2	100.0	99.4			
対事業所サービス	8,443	8,450	-5,032	-37,944	-46,057	-78,385	-114,971	-100,772	-103,384	95.2	84.7	84.7	80.0	74.8	70.1	56.3	59.1	62.4		
対個人サービス				-1,241	7,741	21,576	-1,501	33,057	17,157				81.1	89.5	84.3	79.6	86.5	79.3		
事務用品	-	-	0	0	0	0	0	0	0	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
分類不明	-8	3,143	0	0	0	-70	-5,700	-25	-177	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	73.4	100.0	97.3		
合計	-174,324	-330,134	-455,525	-572,869	-495,789	-620,096	-667,837	-652,776	-593,039	68.5	69.3	68.7	69.2	72.0	71.3	69.6	69.8	70.6		

第一次産業	65,453	105,307	90,768	98,536	95,492	77,347	68,958	70,506	87,015	79.9	70.5	75.8	78.3	79.4	75.2	74.1	65.8	58.9
第二次産業	-202,920	-387,983	-484,802	-580,325	-443,722	-478,364	-431,231	-459,371	-384,864	44.7	49.8	42.3	42.7	48.0	47.0	38.2	38.1	40.6
(特掲：製造業)	(-204,675)	(-393,998)	(-488,139)	(-585,968)	(-447,740)	(-485,753)	(-425,979)	(-458,555)	(-392,481)	(-)	(-)	(-)	(-)	(19.3)	(18.4)	(14.0)	(14.5)	(13.4)
第三次産業	-36,850	-50,602	-61,494	-91,084	-147,560	-219,079	-305,564	-263,911	-295,190	90.5	88.6	90.7	89.8	89.2	86.3	84.1	84.7	83.2

(出所) 高知県産業連関表 各年版より作成

65.8%、2015年58.9%へと一貫して低下している。

すなわち、2015年の第1次産業は870億円の黒字と黒字額が増加しているが、自給率は逆に最低の58.9%へ低下しているのである。

第四に、高知県の第2次産業の地域際収支はどうなっているのか。

1975年は2,029億円の赤字から赤字幅が拡大し、1980年3,880億円の赤字、1985年4,848億円の赤字、1990年5,803億円の赤字と赤字のピークとなる。

それ以降は、1995年4,437億円の赤字、2000年4,784億円の赤字、2005年4,312億円の赤字、2011年4,594億円の赤字と4,000億円台の赤字が続くが、2015年は3,849億円の赤字と赤字幅が縮小している。

これに対して、自給率はどうか。1975年44.7%から1980年49.8%と上昇するが、それ以降は1985年42.3%、1990年42.7%、1995年48.0%、2000年47.0%から2005年38.2%、2011年38.1%と30%台に低下するが、2015年40.6%と若干改善されている。

このように、第2次産業をみると、2015年3,849億円の赤字へ低下し、自給率も40.6%へ若干改善されているようにみえるが、この年の5,930億円の赤字の64.9%が、第2次産業によるものである。

第五に、高知県の第3次産業はどうなっているのか。

第3次産業は、1975年は369億円の赤字と赤字額としては、それほど大きくないが、それ以降急速に拡大していく。

すなわち、1980年506億円の赤字、1985年615億円の赤字、1990年911億円の赤字、1995年1,476億円の赤字、2000年2,191億円の赤字、2005年には3,056億円の赤字と赤字額のピークに達する。2005年は1975年の8.3倍にもなっている。

その後若干低下し、2011年2,639億円の赤字、2015年には2,952億円の赤字となっている。

第3次産業の自給率はどうか。1975年の90.5%から1980年88.6%、1985年90.7%、1990年89.8%、1995年89.2%と、1995年までは90%近くを占めていたが、それ以降は低下していく。すなわち、2000年86.3%、2005年84.1%、2011年84.7%、2015年83.2%へ低下するのである。

高知県の第3次産業は、第2次産業に次いで、高知県の地域際収支の赤字の大きな割合を占めており、2015年でみると、2,952億円の赤字は全体の赤字5,930億円の49.8%を占めているのである。

第六に、高知県経済は産業構成からいえば、どうなるのか。

第1次産業の地域際収支は1975年以降一貫して黒字になっている。しかし、1980年の1,053億円の黒字から黒字幅が縮小していることである。2015年に盛り返しているとはいえ、870億円の黒字である。

自給率も1975年には79.9%と約80%あったのが、低下傾向になり、2015年には58.9%と6割を切る状態になっている。

第2次産業は1975年段階から大きな赤字部門になっていたが、その赤字幅が大きく、2015年でも3,849億円の赤字である。

自給率も1975年44.7%から常に5割を切っており、2015年でも40.6%である。

第3次産業は1975年は369億の赤字から一貫して赤字であるが、この赤字幅が拡大したことが大きな特徴である。2015年では2,952億円の赤字となっている。

自給率も1975年90.5%と9割あったのが、低下して、2015年83.2%となっている。

このように、高知県の地域際収支は、第1次産業は一定の黒字を継続、第2次産業は大きな赤字が継続、第3次産業は赤字幅が拡大して、大きな赤字になっている、という構造となっている。

それゆえ、第1次産業は一定の黒字、第2次産業は大きな赤字、第3次産業も大きな赤字という農山漁村型地域際収支構造になっており、この現実をもとに産業政策も立てる必要があろう。

2. 四国4県の地域際収支および自給率の比較

高知県の地域際収支と自給率の他の四国3県と比較してみよう。2015年を中心としながら2005年、2011年との比較をみてみる。但し、徳島県は

2015年の産業連関表が未発表なので2011年が中心となる。

2005年、2011年、2015年の四国4県の地域際収支と自給率は、[第8表](#)、[第9表](#)、[第10表](#)、のごとくである。

第8表 四国4県の地域際収支（2005年）

（単位：億円、％）

	高知県		徳島県		香川県		愛媛県	
	県際収支	自給率	県際収支	自給率	県際収支	自給率	県際収支	自給率
農林水産業	670	74.1	334	58.9	100	47.4	620	60.8
耕種農業	530	64.0	-	-	-	-	28.4	69.0
畜産・その他の農業	-37	64.9	-	-	-	-	-	-
林業	26	90.8	-	-	-	-	-100	65.9
漁業	171	83.2	-	-	-	-	436	39.7
鉱業	-53	38.3	-675	2.1	-970	8.8	-4,437	2.4
飲食料品	-837	28.8	126	22.9	-98	31.9	-818	32.1
繊維製品	-167	2.5	-39	2.7	-739	11.9	99	26.2
製材・木製品・家具	-47	26.3	1,328	33.0	876	37.9	3,290	46.9
パルプ・紙・紙製品	140	21.5	-	-	-	-	-	-
印刷・製版・製本	-178	32.4	-	-	-	-	-	-
化学製品	-844	3.7	2,566	2.7	-222	15.9	1,233	23.8
石油・石炭製品	-917	1.6	-1,189	1.4	2,570	59.2	953	22.0
窯業・土石製品	221	47.3	-205	37.4	116	42.7	-143	45.1
鉄鋼	-184	3.1	-262	3.6	-282	19.7	-671	18.7
非鉄金属	-371	19.5	-374	-0.6	1,832	46.1	1,813	22.5
金属製品	-371	19.5	-91	26.3	645	28.0	-398	22.9
一般機械	-47	12.0	-57	5.6	-525	16.6	-93	18.9
電気機械	-285	3.3	854	4.8	-15	14.9	-198	9.5
情報・通信機器	-260	1.2	-466	0.0	-1,011	0.8	-92	7.4
電子部品	518	0.1	1,247	6.2	-1	0.9	168	16.9
輸送機械	-542	7.3	-803	3.1	414	17.8	547	8.4
精密機械	-75	1.1	-192	0.5	-158	4.3	-338	0.3
その他の製造工業製品	-385	7.2	-421	17.7	192	31.1	-784	19.6
建築	0	100.0	-14	99.6	0	100.0	-3	99.9
土木	0	100.0	-	-	-	-	-	-
電力・ガス・熱供給	-69	88.9	1,166	98.4	-114	72.8	572	95.4
水道・廃棄物処理	-22	94.5	-47	89.9	3	99.2	12	98.1
商業	-861	76.1	-2,081	46.6	-1,479	62.5	-1,945	43.1
金融・保険	-238	88.7	-23	83.3	25	98.8	-102	91.7
不動産	-110	96.4	-37	98.8	221	97.8	-238	95.0
運輸	-252	47.3	-125	53.6	105	96.3	190	55.9
自家輸送	0	100.0	-	-	-	-	-	-
情報通信	-234	77.4	-1,032	46.8	132	91.4	-1,400	58.0
公務	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	100.0
教育・研究	-39	97.2	-371	79.7	-14	98.1	-48	94.1
医療・保健・社会保障・介護	-14	99.6	9	98.9	44	99.6	-75	97.4
その他の公共サービス	5	100.0	28	91.8	9	98.3	55	96.3
対事業所サービス	-1,150	56.3	-1,779	47.4	11	98.2	-2,962	48.7
対個人サービス	-15	79.6	-397	77.0	51	92.8	-1,068	59.3
事務用品	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	100.0
分類不明	-57	73.4	-36	84.2	13	100.0	-17	1.0
合計	-6,678	69.6	-3,060	58.3	1,729	70.0	-6,279	56.5

第一次産業	670	74.1	334	58.9	100	47.4	620	60.8
第二次産業	-4,312	38.2	1,331	32.1	2,623	39.9	127	35.5
第三次産業	-3,056	84.1	-4,725	73.4	-994	88.4	-7,026	71.6

（出所）高知県・徳島県・香川県・愛媛県の「産業連関表(2005年)」より作成

第9表 四国4県の地域際収支（2011年）

（単位：億円、％）

	高知県		徳島県		香川県		愛媛県	
	県際収支	自給率	県際収支	自給率	県際収支	自給率	県際収支	自給率
農林水産業	705	65.8	305	49.5	33	40.6	609	-
耕種農業	543	54.5	-	-	-	-	269	68.2
畜産・その他の農業	-24	67.5	-	-	-	-	-	-
林業	-5	76.2	-	-	-	-	-70	57.9
漁業	190	69.9	-	-	-	-	410	30.9
鉱業	54	23.9	-880	0.5	-3,473	1.7	-4,910	1.1
飲食料品	-673	26.8	-97	18.8	-270	25.0	-652	26.8
繊維製品	-212	21.0	-51	7.2	-128	12.3	-55	35.8
製材・木製品・家具	-31	12.2	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙・紙製品	146	21.9	763	36.6	294	25.4	3,464	50.9
印刷・製版・製本	-	-	-	-	-	-	-	-
化学製品	-881	3.7	3,385	10.5	-584	9.9	1,473	19.2
石油・石炭製品	-1,189	2.2	-1,413	-	2,978	-	1,957	-
窯業・土石製品	214	58.0	-152	33.1	153	1.8	71	35.5
鉄鋼	34	2.3	-261	0.8	-693	14.2	-925	10.5
非鉄金属	-	-	-548	0.0	2,678	32.9	2,743	12.2
金属製品	-278	14.9	-97	33.3	348	23.6	-	-
一般機械	-262	-	93	-	-113	-	182	-
電気機械	-846	1.5	723	4.6	34	14.3	-259	18.0
情報・通信機器	-	-	-544	2.0	-730	0.0	-952	1.1
電子部品	92	13.4	1,637	2.3	-39	3.3	825	16.3
輸送機械	-466	7.3	-510	5.9	835	2.9	1,224	13.2
精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造工業製品	-234	33.4	-256	16.5	-162	32.9	-575	27.9
建築	0	100.0	-65	97.8	0	100.0	19	98.9
土木	0	100.0	-	-	-	-	-	-
電力・ガス・熱供給	-225	75.8	1,539	88.5	-336	75.1	-73	91.3
水道・廃棄物処理	-17	-	-132	-	127	98.2	29	-
商業	-762	92.0	-1,741	47.4	-737	58.3	-1,604	58.9
金融・保険	-113	77.6	-1	93.3	-206	89.9	339	79.9
不動産	-201	92.5	-366	90.3	168	98.9	-183	96.4
運輸・郵便	-211	93.4	183	74.7	6	92.2	-413	48.1
自家輸送	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信	-383	68.8	-917	54.5	-623	73.7	-1,820	54.5
公務	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	100.0
教育・研究	-11	98.9	-220	87.4	-47	97.6	352	86.6
医療・保健・社会保障・介護	-37	99.2	140	98.1	49	99.6	-135	96.8
その他の公共サービス	0	99.4	55	89.7	-7	96.4	116	96.5
対事業所サービス	-1,008	59.1	-2,311	32.7	-172	93.7	-3,245	47.6
対個人サービス	331	86.5	-1,394	58.2	56	94.1	-946	63.4
事務用品	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	100.0
分類不明	0	100.0	28	98.4	20	64.9	0	100.0
合計	-6,528	69.8	-3,106	56.5	-668	64.1	-3,922	55.8

第一次産業	705	65.8	305	49.5	33	40.6	609	-
第二次産業	-4,594	38.1	1,792	-	1,127	-	3,052	-
第三次産業	-2,039	84.7	-5,203	-	-1,828	-	-7,583	-

（出所）高知県・徳島県・香川県・愛媛県の「産業連関表(2011年)」より作成

第10表 四国4県の地域際収支（2015年）

（単位：億円、％）

	高知県		徳島県		香川県		愛媛県		
	県際収支	自給率	県際収支	自給率	県際収支	自給率	県際収支	自給率	
耕種農業	584	39.4	未発表	未発表	-213	35.3	229	63.3	
畜産・その他の農業	-32	68.2					-80	63.9	
林業	17	85.2					546	49.2	
漁業	301	58.7					-6,303	0.8	
鉱業	76	16.1			-3,096	1.1			
飲食料品	-816	24.6			133	20.9	-991	29.5	
繊維製品	-60	5.6			-174	5.9	-115	26.0	
木材・木製品・家具	1	21.3			}	472	17.7	2,980	29.0
パルプ・紙・紙製品	187	11.0							
化学製品	-890	1.5							
石油・石炭製品	-860	3.0			-275	1.9	611	13.9	
プラスチック・ゴム製品	-263	3.9			-487	6.6	1,602	18.1	
窯業・土石製品	150	45.4			16	12.9	511	12.7	
鉄鋼	}	0.1			299	17.4	217	31.1	
非鉄金属					-937	1.3	-639	1.7	
金属製品					3,728	0.1	4,279	20.9	
はん用機械					329	33.0	-615	19.1	
生産用機械	-129	8.1			318	30.3	-36	40.9	
業務用機械	137	38.3			285	24.0	563	28.1	
電子部品	-47	1.4			-312	5.7	-536	1.0	
電気機械	-2	1.3			7	2.6	-110	3.2	
情報・通信機器	}	3.3			524	9.5	-51	10.6	
輸送機械					-656	0.0	-823	0.1	
その他の製造工業製品					-656	0.0	-823	0.1	
輸送機械					757	1.4	1,327	21.6	
その他の製造工業製品	-58	31.3			-41	38.1	-858	19.5	
建築	0	100.0			0	100.0	-201	95.9	
土木	0	100.0							
電力・ガス・熱供給	-86	79.5			-320	84.1	-496	66.1	
水道	0	100.0			-2	99.2	-9	96.7	
廃棄物処理	-82	-			-4	95.2	-128	79.5	
商業	-671	77.5			1,255	40.9	-427	67.2	
金融・保険	-306	79.5			69	96.6	-443	80.3	
不動産	-84	96.9			-86	98.2	-124	96.8	
運輸・郵便	-50	62.5			-69	71.7	-1,229	68.7	
情報通信	-685	60.0			-933	67.7	-1,094	60.3	
公務	0	100.0			0	100.0	0	100.0	
教育・研究	-136	93.9			-491	80.5	472	87.5	
医療・福祉	-32	99.4			0	100.0	167	98.2	
他に分類されない会員等団体	43	-			17	96.7	100	93.6	
対事業所サービス	-1,034	62.4			9	87.4	-3,171	49.9	
対個人サービス	172	79.3			-412	72.8	-694	65.1	
事務用品	0	100.0			0	100.0	0	100.0	
分類不明	-2	97.3			-2	99.4	-222	69.0	
合計	-5,930	70.6			-290	60.5	-5,787	56.4	

第一次産業	870	58.9			-213	-	695	-
第二次産業	-3,849	40.6			881	-	1,017	-
第三次産業	-2,952	83.2			-967	-	-7,499	-

（出所）高知県・徳島県・香川県・愛媛県の「産業連関表(2015年)」より作成。徳島県は未発表。

第一に、全体をみると、高知県の地域際収支は2005年の6,678億円の赤字から2011年6,528億円の赤字へ赤字額が減少しているが、これが2015年には5,930億円の赤字とさらに598億円赤字幅が縮小されている。2005年から2015年にかけて748億円の赤字額が減少している。

自給率をみても、2005年69.6%から2015年70.6%へ若干改善されている。

これに対して、愛媛県は2005年6,279億円の大きな赤字から、2011年3,922億円の赤字へと赤字額が大きく減少している。しかし、2015年は5,787億円の赤字と赤字額が再び大きくなっている。

自給率は2005年56.5%から2011年55.8%、2015年56.4%と56%前後で推移している。

香川県は、2005年1,729億円の黒字から2011年668億円の赤字へと、黒字から赤字へ転化したことが特徴である。そして、2015年は290億円の赤字で赤字額は減少しているが、赤字額が続いていることが特徴であり、四国における香川県の相対的地位が低下したことを示している。

自給率は2005年70.0%から2011年64.1%、2015年60.5%へ一貫して低下している。

徳島県は、2005年3,060億円の赤字から2011年3,106億円の赤字へ赤字額が増加していることが特徴である。

自給率は2005年58.3%から2011年56.5%へ低下しており、地域際収支の赤字額の増加と比例している。

第二に、産業構造についてみてみよう。

高知県は、2015年でみても、第1次産業が870億円の黒字、第2次産業が3,849億円の赤字、第3次産業が2,952億円の赤字と、いわゆる農山漁村型地域際収支の構造となっている。

これに対して、愛媛県は、第1次産業が695億円の黒字、第2次産業が1,017億円の黒字、第3次産業が7,499億円の大きな赤字となり、第2次産業が黒字であることが特徴であり、地方都市型地域際収支の構造といえよう。

愛媛県の地域際収支は2005年6,279億円の赤字

から2011年3,922億円の赤字へ赤字額が減少したが、2015年には5,787億円の赤字へと赤字額が増加している。これは第2次産業が、2005年127億円の黒字から2011年3,052億円の黒字へ増加し、それが2015年1,017億円の黒字へと黒字額の変動が大きかったことによっている。

愛媛県も本州四国連絡橋の尾道・今治ルート(通称：瀬戸内しまなみ海道)が1999年5月開通しているが、それが愛媛県の経済活動に影響している。

香川県は、2015年でみると、第1次産業は213億円の赤字、第2次産業が881億円の黒字、第3次産業は967億円の赤字であり、構造的には地方都市型地域際収支であるが、規模的には小さくなっている。

それゆえ、香川県はこれまでの四国の中心都市から地位が低下している。これは本州四国連絡橋の児島・坂出ルート(通称：瀬戸大橋)が1988年4月開通したことが影響しているといえよう。

徳島県は、2011年でみると、第1次産業305億円の黒字、第2次産業が1,792億円の黒字、第3次産業が5,203億円の大きな赤字という大都市(関西経済圏)に近い地方都市型地域際収支の構造になっている。

これは徳島県が本州四国連絡橋神戸・鳴門ルートが1998年4月開通し、関西経済圏(ないし近畿経済圏)との結びつきが、強くなったことが影響している。

第三に、産業構造の産業分野別状況をみてみよう。第1次産業の状態はどうか。

高知県の第1次産業は、2015年870億円の黒字、愛媛県は695億円の黒字、香川県は213億円の赤字、徳島県(2011年)は305億円の黒字で、香川県が赤字に転化していることが特徴である。そして、高知県の黒字額が一番大きいことも特徴である。

しかし、2005年→2011年→2015年をみると、高知県は670億円の黒字→705億円の黒字→870億円の黒字と一貫して増加している。

これに対して、愛媛県は620億円の黒字→609億円の黒字→695億円の黒字と一貫して黒字である

が、金額は上下している。

香川県は100億円の黒字→33億円の黒字→213億円の赤字へと黒字から赤字へ転化している。

徳島県は2005年334億円の黒字→2011年305億円の黒字へと黒字額が減少している。

そして、高知県は2015年で見ると、農業552億円の黒字、林業17億円の黒字、漁業301億円の黒字、農業・林業・漁業いずれも黒字になっていることが特徴である。

これに対して、愛媛県は農業229億円の黒字、林業80億円の赤字、漁業546億円の黒字と、農業と漁業が黒字なのが特徴である。

第四に、第2次産業の状態はどうか。

高知県は、2015年で見ると、3,849億円の大きな赤字であり、愛媛県は1,017億円の黒字、香川県は881億円の黒字であり、徳島県も2011年1,792億円の黒字であり、高知県だけが赤字となっている。

また、2005年→2011年→2015年でみても、高知県は4,312億円の赤字→4,594億円の赤字→3,849億円の赤字と一貫して大きな赤字である。

愛媛県は127億円の黒字→3,052億円の黒字→1,017億円の黒字へと増減はあるが一貫して黒字である。

香川県は2,623億円の黒字→1,127億円の黒字→881億円の黒字と一貫して黒字であるが、黒字額が減少している。

徳島県は1,331億円の黒字(2005年)→1,792億円(2011年)の黒字と一貫して黒字である。

この第2次産業のなかで、第1次産業と大きな関係のある産業部門をみてみよう。

それは、第1次産品が原料・資源となるものであり、本来第1次産業が強い地域では、その加工業として第2次産業が強いのが、本来の姿である。

まず、飲食料品である。これは第1次産品を原料とするものであり、第1次産業の強い地域では強い産業部門となるべき部門なのである。

飲食料品部門をみると、高知県は2015年816億円の赤字、愛媛県は991億円の赤字、香川県は133億円の黒字、徳島県(2011年)97億円の赤字となっ

ており、香川県以外は赤字で強さが強さになっていないといえよう。

飲食料品部門は四国4県とも本来強い産業部門となるべき部門であるのに、弱い部門となっている。

これを2005年→2011年→2015年で見ると、どうなるか。

高知県は837億円の赤字→673億円の赤字→816億円の赤字と大きな赤字部門となっている。

愛媛県は818億円の赤字→652億円の赤字→991億円の赤字へとみかん王国といわれる愛媛県も大きな赤字である。

香川県は98億円の赤字→270億円の赤字→133億円の黒字と赤字から黒字へ転化している。

徳島県は2005年126億円の黒字から2011年97億円の赤字へと黒字から赤字へ転化している。

次に、製材・木製品・家具・パルプ・紙・紙製品部門である。

この産業部門も主に第1次産品を原料・資源とする部門であり、本来強い産業部門となるべき部門である。

2015年で見ると、高知県は187億円の黒字、愛媛県は2,980億円の黒字、香川県は472億円の黒字、徳島県(2011年)763億円の黒字と4県とも黒字であり、それぞれ第2次産業の中核の役割を果たしている。4県を支える基盤産業になっている。

これを2005年→2011年→2015年で見ると、どうなるのか。

高知県は93億円の黒字→115億円の黒字→187億円の黒字と黒字額が拡大していることが特徴である。

愛媛県は3,290億円の黒字→3,464億円の黒字→2,980億円の黒字と増減するが、大きな黒字額になっており、愛媛県の中軸産業である。

香川県は876億円の黒字→294億円の黒字→472億円の黒字と増減しているが、大きな役割を果たしている。

徳島県は1,328億円の黒字(2005年)→763億円の黒字(2011年)と黒字額が減少しているが中核の産

業部門である。

次に、四国の産業に大きな役割を果たした輸送機械部門はどうなっているか。2005年→2011年→2015年の推移でみてみよう。

高知県は542億円の赤字→466億円の赤字→356億円の赤字と赤字額が続いている。

愛媛県は547億円の黒字→1,224億円の黒字→1,327億円の黒字と愛媛県では基軸産業の一つとして維持している。

香川県は414億円の黒字→835億円の黒字→757億円の黒字と香川県経済を支えている。

徳島県は803億円の赤字(2005年)→510億円の赤字(2011年)と赤字が継続している。

なお、地域際収支で変動が激しい部門として、電子部品がある。これはどうなっているのか。

2005年→2011年→2015年でみてみよう。

高知県は518億円の黒字→92億円の黒字→2億円の赤字へ黒字から赤字へ転化している。

愛媛県は168億円の黒字→825億円の黒字→110億円の赤字へ黒字から赤字へ転化している。

香川県は1億円の赤字→39億円の赤字→7億円の黒字と赤字から黒字へ転化している。

徳島県は1,247億円の黒字(2005年)→1,637億円の黒字(2011年)と黒字額が拡大している。

このように、電子部品は四国4県の間でも変動が大きいのであるが、これは技術革新の速度が早く、企業の立地と撤退が激しいことを物語っている。

最後に、2015年に一般機械がはん用機械、生産用機械、業務用機械に分類されているので、これがどうなっているのか、みてみよう。

高知県は、はん用機械129億円の赤字、生産用機械137億円の黒字、業務用機械47億円の赤字となっており、生産用機械が強い部門となっている。

愛媛県は、はん用機械36億円の赤字、生産用機械563億円の黒字、業務用機械536億円の赤字と生産用機械に強みをもっている。

これに対して、香川県は、はん用機械318億円の黒字、生産用機械285億円の黒字、業務用機械

312億円の赤字と、はん用機械、生産用機械に強みをもっている。

第五に、第3次産業の状態をみてみよう。

2015年でみると、高知県は2,952億円の赤字、愛媛県は7,499億円の赤字、香川県は967億円の赤字、徳島県(2011年)5,203億円の赤字と、4県ともに赤字になっており、そのなかでも愛媛県と徳島県の赤字が大きい。四国4県はいずれも他の地域に吸い取られる側の地域となっている。

これを、2005年→2011年→2015年の推移でみると、高知県は3,056億円の赤字→2,039億円の赤字→2,952億円の赤字と、2011年と比較すると2015年は赤字額が拡大している。

愛媛県は7,026億円の赤字→7,583億円の赤字→7,499億円の赤字といずれも7,000億円台の大きな赤字が続いている。

香川県は994億円の赤字→1,828億円の赤字→967億円の赤字といずれも赤字であるが、四国では一番赤字額が小さい。

徳島県は4,725億円の赤字(2005年)→5,203億円の赤字(2011年)といずれも大きな赤字であることが特徴である。

この第3次産業のなかで、特徴的な産業部門をみてみよう。

まず、商業部門をみてみよう。2015年でみると、高知県は671億円の赤字、愛媛県は427億円の赤字、香川県は1,255億円の黒字、徳島県は1,741億円の赤字(2011年)となっており、香川県だけが比較的大きな黒字となっており、香川県だけが相対的地位が低下しながらも、商業部門の優位性を持っている。

2005年→2011年→2015年の推移でみると、高知県は861億円の赤字→762億円の赤字→671億円の赤字へと赤字が続いているが、赤字額が減少している。

愛媛県は1,945億円の赤字→1,604億円の赤字→427億円の赤字と赤字が続いているが、赤字額は減少している。

香川県は1,479億円の赤字→737億円の赤字→

1,255億円の黒字へとこれまでの赤字から2015年に大きな黒字へ転化したことが特徴である。

徳島県は2,081億円の赤字(2005年)→1,741億円の赤字(2011年)へと赤字が続いている。

このように、2015年の四国では香川県だけが黒字になっていることが大きな特徴である。

次に、観光分野が入る対個人サービス部門はどうなっているのか。

2015年でみると、高知県は172億円の黒字、愛媛県は694億円の赤字、香川県は412億円の赤字、徳島県は1,394億円の赤字(2011年)となっており、高知県だけが黒字であることが大きな特徴である。

2005年→2011年→2015年の時系列でみると、高知県は15億円の赤字→331億円の黒字→172億円の黒字と、2011年段階に赤字から黒字に転化して、2015年も黒字になっている。

愛媛県は1,068億円の赤字→946億円の赤字→694億円の赤字と赤字額は減少しているが、赤字が続いている。

香川県は51億円の黒字→56億円の黒字→412億円の赤字へと推移しており、2011年までは黒字だったのが、2015年から赤字へ転化したことが特徴である。

徳島県は397億円の赤字(2005年)→1,394億円の赤字(2011年)へと赤字額が拡大したことが特徴である。

このように、対個人サービス部門は2015年高知県だけが黒字になっており、高知県経済の中核になっている。

次に、対事業所サービス部門はどうか。

2015年でみると、高知県は1,034億円の赤字、愛媛県は3,171億円の赤字、香川県は9億円の黒字、徳島県は2,311億円の赤字(2011年)となっており、香川県だけが黒字となっている。

2005年→2011年→2015年の時系列でみると、高知県は1,150億円の赤字→1,008億円の赤字→1,034億円の赤字とほぼ1,000億円の赤字が続いている。

愛媛県は2,962億円の赤字→3,245億円の赤字→

3,171億円の赤字と大きな赤字が続いている。

香川県は11億円の黒字→172億円の赤字→9億円の黒字へと黒字傾向がみられる。

徳島県は1,779億円の赤字(2005年)→2,311億円の赤字(2011年)へと赤字が続いている。

V 地域際収支からみた高知県経済活性化への政策課題

全国47都道府県の地域際収支、四国4県の地域際収支、そして高知県の地域際収支の状態をみてきたが、そこからどのような政策課題があるのか、主として高知県の状態を中心にみていきたい。

高知県の地域際収支をより深くみるために107産業部門の地域際収支をみると、[第11表\(次頁\)](#)のごとくであり、これを加味しながら分析していきたい。

第一に、高知県の地域際収支は2015年5,930億円の大きな赤字である。2005年6,678億円の赤字、2011年6,528億円の赤字と比較すれば、その赤字額は減少しているというプラス面はあるが、依然として大きな赤字である。この赤字額を減少させ、なるだけ均衡する地域際収支にすることが、大きな課題となっている。できれば、3,000億円以内の赤字にすることが課題となろう。2005年6,678億円の赤字から2015年5,930億円の赤字へ10年間で748億円改善しているので可能性はある。

それでは、それを可能にするためにはどうすればいいのか。

第二に、高知県の地域際収支は2015年で第1次産業はそれなりの黒字(870億円の黒字)、第2次産業は大きな赤字(3,849億円の赤字)、第3次産業は大きな赤字(2,952億円の赤字)という、いわゆる農山漁村型地域際収支の典型になっているので、この現実にあった政策を展開する必要がある。

第三に、第1次産業・第2次産業・第3次産業の関係も常に総合的に連携する関係としてみる必要があることである。すなわち、第1次産業の発展が第2次産業、第3次産業を発展させ、第2次産業の発展が第1次産業、第3次産業を発展させ

第11表 高知県の地域際収支（2015年）－107部門－

(単位：100万円)

	県内生産額	県内需要 合計	輸出	移出	移輸出	(控除)輸入	(控除)移入	(控除)移輸出	県際収支(移 輸出－移輸入)
011 耕種農業	92,466	34,055	8	79,053	79,061	-4,416	-16,234	-20,650	58,411
012 畜産	10,146	12,644	0	2,465	2,465	-198	-4,765	-4,963	-2,498
013 農業サービス	5,526	6,239	0	324	324	0	-1,037	-1,037	-713
015 林業	20,718	18,999	0	4,524	4,524	-2,027	-778	-2,805	1,719
017 漁業	56,639	26,543	5	41,063	41,068	-3,701	-7,271	-10,972	30,096
061 石炭・原油・天然ガス	0	7,451	0	0	0	-5,613	-1,838	-7,451	-7,451
062 その他の鉱業	28,365	13,297	5	25,023	25,028	-6,526	-3,434	-9,960	15,088
111 食料品	93,510	128,155	256	50,826	51,082	-21,150	-64,577	-85,727	-34,645
112 飲料	12,564	34,407	134	9,228	9,362	-2,572	-28,633	-31,205	-21,843
113 飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	903	8,554	0	179	179	-821	-7,009	-7,830	-7,651
114 たばこ	0	17,428	0	0	0	-6,972	-10,456	-17,428	-17,428
151 繊維工業製品	6,938	6,884	79	6,531	6,610	-2,120	-4,436	-6,556	54
152 衣服・その他の繊維既製品	10,831	16,857	159	9,665	9,824	-11,026	-4,824	-15,850	-6,026
161 木材・木製品	17,519	11,587	321	14,810	15,131	-3,156	-6,043	-9,199	5,932
162 家具・装備品	4,526	10,378	9	2,231	2,240	-3,075	-5,017	-8,092	-5,852
163 パルプ・紙・板紙・加工紙	31,076	21,356	15,041	15,652	30,693	-2,983	-17,990	-20,973	9,720
164 紙加工品	26,665	17,726	480	22,284	22,764	-870	-12,955	-13,825	8,939
191 印刷・製版・製本	10,674	18,894	0	2,196	2,196	-242	-10,174	-10,416	-8,220
201 化学肥料	295	3,632	0	29	29	-746	-2,620	-3,366	-3,337
202 無機化学工業製品	6,882	3,551	288	6,065	6,353	-858	-2,164	-3,022	3,331
203 石油化学系基礎製品	0	158	0	0	0	-4	-154	-158	-158
204 有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	353	3,486	0	220	220	-1,085	-2,268	-3,353	-3,133
205 合成樹脂	0	2,074	0	0	0	-580	-1,494	-2,074	-2,074
206 化学繊維	0	2,130	0	0	0	-647	-1,483	-2,130	-2,130
207 医薬品	327	64,637	103	0	103	-20,954	-43,459	-64,413	-64,310
208 化学最終製品（医薬品を除く。）	4,074	21,266	196	3,487	3,683	-3,491	-17,384	-20,875	-17,192
211 石油製品	0	77,736	0	0	0	-8,529	-69,207	-77,736	-77,736
212 石炭製品	2,623	10,894	1	0	1	-179	-8,093	-8,272	-8,271
221 プラスチック製品	9,451	24,446	13	8,046	8,059	-3,118	-19,936	-23,054	-14,995
222 ゴム製品	42	11,356	0	42	42	-4,106	-7,250	-11,356	-11,314
231 なめし革・革製品・毛皮	19	2,247	5	0	5	-1,758	-475	-2,233	-2,228
251 ガラス・ガラス製品	10	2,332	0	0	0	-605	-1,717	-2,322	-2,322
252 セメント・セメント製品	35,900	20,988	5,639	17,107	22,746	-152	-7,682	-7,834	14,912
253 陶磁器	10	1,601	0	10	10	-507	-1,094	-1,601	-1,591
259 その他の窯業・土石製品	10,361	6,312	2,113	7,245	9,358	-1,226	-4,083	-5,309	4,049
261 鉄・粗鋼	8,647	694	0	10,015	10,015	-204	-1,858	-2,062	7,953
262 鋼材	0	19,181	0	0	0	-599	-18,582	-19,181	-19,181
263 鋳造品（鉄）	10,287	2,874	7	9,948	9,955	-37	-2,505	-2,542	7,413
269 その他の鉄鋼製品	1,287	4,649	0	247	247	-243	-3,366	-3,609	-3,362
271 非鉄金属製錬・精製	16,500	5,581	16,480	0	16,480	-3,377	-2,184	-5,561	10,919
272 非鉄金属加工製品	0	7,548	0	0	0	-2,111	-5,437	-7,548	-7,548
281 建設用・建築用金属製品	8,426	23,338	23	2,376	2,399	-1,981	-15,330	-17,311	-14,912
289 その他の金属製品	6,631	20,617	81	2,549	2,630	-2,705	-13,911	-16,616	-13,986
291 はん用機械	10,845	23,761	1	8,925	8,926	-3,857	-17,985	-21,842	-12,916
301 生産用機械	46,192	32,516	1,500	32,252	33,752	-5,100	-14,976	-20,076	13,676
311 業務用機械	24,461	29,184	278	23,786	24,064	-11,076	-17,711	-28,787	-4,723
321 電子デバイス	8,871	4,876	4,229	4,642	8,871	-2,664	-2,212	-4,876	3,995
329 その他の電子部品	2,571	6,812	0	2,424	2,424	-1,692	-4,973	-6,665	-4,241
331 産業用電気機器	5,178	9,188	0	3,440	3,440	-2,666	-4,784	-7,450	-4,010
332 民生用電気機器	3,906	12,276	43	3,785	3,828	-3,293	-8,905	-12,198	-8,370
333 電子応用装置・電気計測器	40	5,217	0	0	0	-3,386	-1,791	-5,177	-5,177
339 その他の電気機械	36	7,947	0	0	0	-2,610	-5,301	-7,911	-7,911
341 通信・映像・音響機器	0	13,725	0	0	0	-8,510	-5,215	-13,725	-13,725
342 電子計算機・同附属装置	25	9,897	13	0	13	-6,774	-3,111	-9,885	-9,872
351 乗用車	0	29,648	0	0	0	-4,450	-25,198	-29,648	-29,648
352 その他の自動車	8,592	11,105	80	8,370	8,450	-589	-10,374	-10,963	-2,513
353 自動車部品・同附属品	3,997	12,340	74	3,923	3,997	-727	-11,613	-12,340	-8,343
354 船舶・同修理	18,855	7,716	15,771	2,089	17,860	-325	-6,396	-6,721	11,139
359 その他の輸送機械・同修理	501	6,744	0	476	476	-1,233	-5,486	-6,719	-6,243
391 その他の製造工業製品	12,390	17,766	8,025	3,283	11,308	-6,683	-9,821	-16,684	-5,376
392 再生資源回収・加工処理	3,811	3,811	0	0	0	0	0	0	0
411 建築	117,921	117,921	0	0	0	0	0	0	0
412 建設補修	40,116	40,116	0	0	0	0	0	0	0
413 公共事業	213,508	213,508	0	0	0	0	0	0	0
419 その他の土木建設	33,156	33,156	0	0	0	0	0	0	0
461 電力	87,451	96,113	0	11,981	11,981	0	-20,553	-20,553	-8,572
462 ガス 熱供給	3,979	3,979	0	0	0	0	0	0	0
471 水道	15,677	15,677	0	0	0	0	0	0	0
481 廃棄物処理	23,015	31,216	0	37	37	0	-8,238	-8,238	-8,201
511 商業	362,839	429,919	4,438	25,230	29,668	-357	-96,391	-96,748	-67,080
531 金融・保険	161,436	429,919	8,210	461	8,671	-2,635	-36,663	-39,298	-30,627
551 不動産仲介及び賃貸	43,137	51,284	7	1,553	1,560	0	-9,707	-9,707	-8,149
552 住宅賃貸料	56,549	56,768	177	719	896	-3	-1,112	-1,115	-217
553 住宅賃貸料（帰属賃貸）	240,112	240,112	0	0	0	0	0	0	0
571 鉄道輸送	4,248	20,191	169	649	818	-74	-16,687	-16,761	-15,943
572 道路輸送（自家輸送を除く。）	89,504	67,952	153	33,009	33,162	-136	-11,474	-11,610	21,552
573 自家輸送	51,760	51,760	0	0	0	0	0	0	0
574 水運	41,771	15,590	18,587	19,530	38,117	-4,215	-7,721	-11,936	26,181
575 航空輸送	7,668	18,327	27	2,339	2,366	-1,771	-11,254	-13,025	-10,659
576 貨物利用運送	176	3,150	1	85	86	0	-3,060	-3,060	-2,974
577 倉庫	2,578	6,064	3	1,246	1,249	0	-4,735	-4,735	-3,486
578 運輸附帯サービス	18,252	37,970	2,968	2,546	5,514	-527	-24,705	-25,232	-19,718
579 郵便・信書便	10,295	10,279	330	19	349	-76	-257	-333	16
591 通信	87,238	96,839	443	132	575	-346	-9,830	-10,176	-9,601
592 放送	18,622	17,332	0	12,496	12,496	0	-11,206	-11,206	1,290
593 情報サービス	10,969	45,711	0	292	292	-3,438	-31,596	-35,034	-34,742
594 インターネット附随サービス	525	12,042	1	0	1	-8	-11,510	-11,518	-11,517
595 映像・音声・文字情報制作	19,001	32,885	131	68	199	-814	-13,269	-14,083	-13,884
611 公務	271,433	271,433	0	0	0	0	0	0	0
631 教育	162,566	167,764	138	495	633	-511	-5,320	-5,831	-5,198
632 研究	58,020	66,448	104	0	104	-274	-8,258	-8,532	-8,428
641 医療	342,908	344,094	0	154	154	-6	-1,334	-1,340	-1,186
642 保健衛生	11,245	12,860	0	0	0	0	-1,615	-1,615	-1,615
643 社会保険・社会福祉	84,430	84,756	0	0	0	0	-326	-326	-326
644 介護	76,079	76,115	0	0	0	0	-36	-36	-36
659 他に分類されない会員制団体	29,363	25,029	361	4,464	4,825	-240	-251	-491	4,334
661 物品賃貸サービス	21,605	44,930	1,792	517	2,309	-212	-25,422	-25,634	-23,325
662 広告	33,018	29,783	1,806	6,117	7,923	-581	-4,107	-4,688	3,235
663 自動車整備・機械修理	42,192	55,182	12	13	25	-1	-13,014	-13,015	-12,990
669 その他の対事業所サービス	116,969	187,273	5,636	0	5,636	-5,253	-70,687	-75,940	-70,304
671 宿泊業	43,099	21,060	727	37,260	37,987	-1,126	-14,822	-15,948	22,039
672 飲食サービス	141,867	124,234	310	27,776	28,086	-842	-9,611	-10,453	17,633
673 洗濯・理容・美容・浴場業	20,796	27,786	1	2	3	-4	-6,989	-6,993	-6,990
674 娯楽サービス	54,082	58,228	102	6,063	6,165	-398	-9,913	-10,311	-4,146
679 その他の対個人サービス	23,860	34,739	16	102	118	-58	-11,439	-11,497	-11,379
681 事務用品	7,205	7,205	0	0	0	0	0	0	0
691 分類不明	21,277	21,454	20	382	402	-95	-484	-579	-177
700 内生部門計	4,024,569	4,617,608	118,130	646,572	764,702	-227,086	-1,130,655	-1,357,741	-593,039

(出所) 高知県「産業連関表(2015年)」より作成

る。第3次産業の発展が第1次産業、第2次産業の発展になることを常に念頭においた政策になることである。

第四に、産業部門でも「強い部門」と「弱い部門」があり、この「強い部門」を最大限伸ばしながら、「弱い部門」を改善していくということが大切になるのである。

第五に、「地産地消」を大切にしながら、「地産外商」も常に経済の「地域内循環」を念頭に置くことである。

そうでないと「地産外商」で稼いだ「外貨」が県外に吸い取られることになり、ザルに水を入れるようなもので地域の産業の発展や地域の富が大きくなっていかないからである。

第六に、地域にある資源は最大限に生かすということが大切なことである。

これらを踏まえながら、高知県を事例にみていきたい。

第一に、高知県の地域際収支を支えている部門は第1次産業である。2015年で870億円の黒字であり、高知県産業を支えている。

第1次産業のなかで農業は552億円の黒字で、第1次産業の柱となっている。

農業のなかでも耕種農業が584億円の黒字で農業の中心である。耕種農業は1990年に638億円の黒字になっているように、700億円～800億円の黒字になってもよい条件がある。イタドリなどの地域の資源を最大限に生かすことが必要であろう。

また、園芸でも、次世代ハウス園芸政策のように大きな規模ばかりでなく、雨よけハウスのような小規模園芸を育成し、多様なハウス園芸のあり方が求められている。

また、農業のなかの畜産は2015年25億円の赤字になっている。牛・豚・にわとりなどの畜産の飼育は肥料等の農業内地域循環を進めるためにも、もっと力を入れて育成する必要がある。その場合も大規模な畜産育成とともに、かつて「牛の一头飼政策」があったように、高齢者でも飼育できる条件をつくる必要がある。

林業は2015年17億円の黒字である。高知県の森林面積割合は83.3%と都道府県で全国1位にあり、有利な条件にある。1990年には58億円の黒字になっており、100億円の黒字になるのもそんなに難しいことでもない。

そのためには、大規模機械を入れて行う大規模林業政策とともに、高知の状態にあった林業政策が求められている。高知県から始まった「自伐型林業」も一つの林業政策として活用することが大切になっている。

漁業は2015年301億円の黒字になっている。高知県は山あり、川あり、海ありと非常に有利さがある。1980年には654億円の黒字になっている。

高知県はカツオの一本釣りに見られるように自然環境を維持する漁法が多いが、これからの漁業を考えると、資源保持しながら自然の摂理にあった漁業のあり方が求められている。

このように、第1次産業は高知県の産業の中核となるものであり、自然環境を保全しながら、地域際収支は1,000億円の黒字になることが必要になっている。

第二に、第2次産業をみてみよう。

第2次産業は2015年でも3,849億円の大きな赤字であり、高知県経済の「弱さ」の象徴となっている。しかし、2011年の4,594億円の赤字からいえば、745億円改善している。

第2次産業で本来高知県経済の「強さ」にするべき部門は、第1次産業の1次産品の加工部門といえよう。すなわち、農林水産物を原材料として加工する部門である。この分野はどうなっているのか。

まず、飲食料品部門である。2015年は816億円の赤字で「弱い部門」になっている。

その内訳をみると、食料品346億円の赤字、飲料218億円の赤字、飼料・有機質肥料77億円の赤字などになっており、本来地域の原材料を活用して黒字になるべき部門であり、この点は大いに改善する要素を持っている。

これに対して、林業との関わりが大きい部門を

みると、どうなっているか。

木材・木製品は59億円の黒字、家具・装備品は59億円の赤字、パルプ・紙・板紙・加工紙は97億円の黒字となっており、黒字基調となっている。木材・木製品・紙・紙加工品は高知県際収支の黒字に大きな役割を果たしており、これからも高知県経済の活性化に寄与していく部門である。ただし、家具・装飾品部門が赤字になっており、この分野での改善が求められている。

高知県の資源を活用している「セメント・セメント製品」は149億円の黒字になっているので、その付加価値のつけ方に力を入れる必要がある。

また、「その他の窯業・土石製品」も40億円の黒字になっているが、この分野の活性化にも力を入れていく必要がある。

「船舶・同修理」部門は、111億円の黒字であるが、これまでの高知県経済を支えてきた部門であり、世界の海洋時代に向けて、新しい展開を進めていく必要があろう。

なお、2015年では機械部門は、①はん用機械、②生産用機械、③業務用機械の3部門に分けられている。

このなかで、高知県は生産用機械で137億円の黒字と、高知県の「強さ」の一つの部門になっており、これからの高知県経済を支える部門として、重点的に力を入れる必要がある。

このように、第2次産業は全体として「弱い」部門になっているが、がんばっている部門もあり、これらを強化していくことが必要である。

第三に、第3次産業をみていこう。

第3次産業は2015年2,952億円の大きな赤字になっている。それゆえ、第3次産業は高知県経済の大きな「弱い」部門なのである。しかし、分野によって異なる状態があり、それをみていきたい。

第3次産業といえば「商業」部門がある。高知県は671億円の赤字であり、この部門を改善することが一つの課題である。第1次産業や第2次産業で生産の拡大をしても、流通、販売部門で成果

をあげなければ、折角の生産の成果が吸収されてしまうからである。

そのために、地域商社の育成などをするにより、この「商業」部門の改善が大きな課題となっているのである。

また、観光の柱となる「対個人サービス」部門はどうか。高知県は172億円の黒字になっており、これからも第3次産業の柱として重点化する必要がある。

その内訳をみると、宿泊業が220億円の黒字、飲食サービス業が176億円の黒字となっており、これらを柱に政策を作成する必要がある。

また、「運輸」部門は全体的にみると50億円の赤字であるが、その内訳をみると、道路輸送(自家輸送を除く)は216億円の黒字、水運は262億円の黒字となっており、これを基軸に発展の方向性を政策として立てていくことが大切である。

また、「広告」部門をみると高知県は32億円の黒字となっており、この部門の活用のあり方も検討していく必要がある。

このように、第3次産業部門でもかंबっている部門があり、これらを柱に経済の活性化をすすめることが大切である。

そして、高知県の第1次産業・第2次産業・第3次産業はいずれも「強さ」と「弱さ」があるが、「強さ」を生かしながら「弱さ」を「強さ」へ変化していくことが求められているといえよう。

そして、第1次産業の発展が第2次産業や第3次産業の発展になるように、第2次産業の発展が第1次産業や第3次産業の発展になるように、第3次産業の発展が第1次産業や第2次産業の発展になるように連携性を重視した視点、循環性を意識した視点を大切に総合的に政策化することが重要になっているのである。

おわりに

本稿で、**第一**に、地域際収支の視点から全国47都道府県の状態について分析した。

そこで、東京都、大阪府、愛知県の大都市は大きな黒字になっていること、東京都は東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)のなかでも中核となり、神奈川県、埼玉県、千葉県の経済を吸引し、一人勝ちの状態になっていることがわかった。

他方、農山漁村地域は大都市に吸引されて赤字地域が多くなっている。当然、高知県も大きな赤字が続いている。

このように、大都市に富や人口が集中し、都道府県間の地域格差や落差が大きくなっている。

これに対して、2020年1月から始まり、現在進行中の新型コロナウイルス感染症問題では、逆に富や人口が集中している東京都・大阪府・愛知県の三大都市圏で感染者数が圧倒的に多いという状態が生じている。

この都道府県間の地域格差・落差の矛盾をどのように解決していくのか。

それがいま問われており、地域間格差を是正し、国土のバランスある発展が求められている。

これは、都道府県レベルだけでなく、特に国レベルの政策で歴史的転換を図ることが求められているのである。

すなわち、これまでの市場の論理を基本に経済的効率第一主義の大量生産・大量流通・大量販売・大量消費・大量廃棄型の経済社会システムから、自然環境を大切に国土や地域に合った質的な豊かさを重視する経済社会システムへの転換である。

また、これまでの画一的で単一の単線型の経済社会システムからそれぞれの個性を大切に、多様で複線型の経済社会システムへの転換である。

そのことは同時に私たち人間の価値観や生き方が問われているということである。

このことを念頭に置いた政策をたてることが、

緊急の課題となっている。

第二に、高知県経済の状態については、四国4県との比較も含めて分析している。

このなかで、高知県の弱点といわれる第2次産業部門でも「強み」になる部門もあり、多様な発展の方向性を求めていくことが要請されており、これからの政策課題となろう。

第三に、2015年の地域産業連関表は2021年3月20日段階でも39都道府県しか発表されておらず、全体的な分析は今後の課題となる。